ハイチ復興支援について

2013年2月
外務省 中南米局 カリブ室

1. ハイチ大地震から3年

（1）2010年1月12日の地震発生から，3年が経過。
（2）“緩やかなるも復興への努力は進展している”（2012年8月国連事務総長報告）との評価。
（3）被災民キャンプの住民数は地震後から77%減少し，瓦礫も80%が除去。道路や病院，省庁などの修繕・再建設，工業団地やホテルのオープン等復旧・復興には進展有り。
（4）一方で，基礎インフラ（道路，電気，飲料水等）や社会サービス（教育・医療へのアクセス欠如，高い失業率，治安）等の面で，ハイチは引き続き多くの課題を抱えている。

2. 日本の支援

日本のODA資金により
国際移住機関（IOM）が建てた仮設住宅
建設前に自衛隊が瓦礫除去を実施した。

（1）1．4億ドルを超える緊急・復興支援：
2010年3月の支援国会合で支援表明した1億ドルを超える支援を継続中
●緊急支援： 緊急支援物資の供与，緊急医療チームの派遣，
国際機関を通じた仮設住宅，感染症対策，食糧農業分野などへの支援を実施
●復興支援： ハイチ復興基金への拠出
南東県ジャクメル病院整備計画
レオガン市復興のための市街地道路整備計画
国境管理整備計画（紛争予防・平和構築無償）
食糧支援・貧困農民支援　等
●ジャパン・プラットフォームを通じた支援：日本のNGO 9団体がJPF資金を用いてハイチで活動

（2）国連PKOに派遣された自衛隊の活動：
・2010年2月の派遣から2012年12月の撤収まで3年弱活動。
・延べ約2,200名を派遣し，瓦礫除去や道路補修等，220を超える活動を実施。
・施設活動の実施に際しては，ODAやNGO，国際機関等との連携も実施。
・撤収に際しては，自衛隊保有の施設機材の一部（ブルドーザー等）やレントゲン機材をハイチ政府に譲与。またハイチ人に対する施設機材の操作教育も実施。

写真：防衛省
施設機材の操作教育

（3）今後の方針：
復興支援と基礎社会サービスの確立を基本方針とし，保健・衛生や教育を中心とした支援を行っていく。日本のNGOによる支援は，日本NGO連携無償資金協力等を通じ引き続き実施する予定。

3. マルテリー大統領の訪日

食糧援助の署名

（1）日程： 2012年12月5～8日， 天皇皇后両陛下御会見，野田総理（当時）との首脳会談を実施。被災地（宮城県名取市）を訪問。
（2）概要及び成果：
・ハイチからの初の現職大統領の訪日が実現。
・両国首脳は両国関係を一層深化させることで合意。
・マルテリー大統領からは，国連PKOへの自衛隊部隊派遣等を含めた日本の対ハイチ支援に対する感謝を表明。野田総理からは，大地震からの復興と基礎社会サービスの確立を基本方針とし、保健・衛生や教育等を中心とした支援を引き続き行っていく旨述べた。
・ハイチに対し，新たに5．4億円の食糧援助を決定。

（了）